事業の実施状況及び効果検証シート（令和5年度実施計画記載事業分）【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位：円)

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容 ④対象(対象者・対象施設等)					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 (本資料作成時点)
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯5,487世帯×70千円+R6年度支給分10世帯×70千円 事務費 8,104千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 工事請負費 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	392,893,215	392,893,215	0	0	R5.12	R6.7	低所得世帯(住民税非課税世帯)5,631世帯(R5年度5,487世帯、R6年度144世帯)に対し、給付額合計394,170,000円の給付を実施。低所得世帯の経済的な支援を図ることができた。	共生福祉課
2	価格高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯分)給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯1,323世帯×100千円 事務費 9,632千円 事務費の内容【役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 工事請負費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	141,931,285	141,931,285	0	0	R6.1	R6.11	低所得世帯(均等割のみ課税世帯)1,323世帯(R5年度1,168世帯、R6年度155世帯)に対し、給付額合計132,300,000円の給付を実施。低所得世帯の経済的な支援を図ることができた。	共生福祉課
3	価格高騰対応重点支援給付金(子育て世帯加算分)給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で子ども1人あたりに給付 568人×50千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども	28,400,000	28,400,000	0	0	R6.1	R6.11	低所得世帯(R5年住民税非課税世帯ならびに均等割のみ課税世帯)に属する18歳以下の児童372世帯568人(R5年度232世帯352人、R6年度140世帯216人)に対し、給付額合計28,400,000円の給付を実施。低所得世帯の経済的な支援を図ることができた。	共生福祉課
-	令和5年度実施計画未記載充当事業分	【充当元事業】 R5計画価格高騰重点支援給付金給付事業(子育て世帯加算分)給付金・定額減税一体支援枠 ・価格高騰対応重点支援給付金(子育て世帯加算分) 【充当先事業】 R6計画価格高騰対応重点支援給付金(非課税、均等割のみ課税世帯、子ども加算、調整給付)一体給付(給付金・定額減税一体支援枠) 充当先の経費(事業費(給付費)) ・価格高騰対応重点支援給付金(非課税、均等割のみ課税世帯)	39,300,000	39,300,000	0	0	R6.4	R7.3	住民税非課税世帯292世帯及び均等割のみ課税世帯101世帯合計393世帯に対し、給付額合計39,300,000円の給付を実施。	共生福祉課

事業の実施状況及び効果検証シート（令和5年度実施計画記載事業分）【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】

(単位：円)

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内容 ④対象（対象者・対象施設等）					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 (本資料作成時点)
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
10	学校給食費負担軽減交付金交付事業	①長期化するエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、学校給食食材費高騰相当額（中学校においては学校給食費相当額も加える）を市内小・中学校の学校会計及び市外の小・中学校へ就学している児童の保護者へ交付し、保護者負担の軽減を図る。 ②③合計119,010千円 【小学校】20,695千円 ・市内：給食費月額4,500円×物価上昇見込率15%×児童数計2,650人×11月=19,677千円 ・市外：給食費月額4,500円×物価上昇見込率15%×児童数計132人×11月=980千円、郵送料132人×94円×3回=38千円 【中学校】98,315千円 ・市内：給食費月額5,200円×生徒数計1,359人×11月+給食費月額5,200円×物価上昇見込率15%×生徒数計1,359人×11月=89,395千円 ・市外：給食費月額5,200円×生徒数計135人×11月+給食費月額5,200円×物価上昇見込率15%×生徒数計135人×11月=8,881千円、郵送料135人×94円×3回=39千円 ④市内外の小・中学校に通う児童生徒の保護者	111,719,765	107,762,000	0	3,957,765	R6.3	R7.3	長期化するエネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、学校給食食材費高騰相当額（中学校においては学校給食費相当額も加える）を、市立小・中学校に就学している児童・生徒分については学校会計へ、市外の小・中学校へ就学している児童・生徒分についてはその保護者へ交付し、物価高騰等に直面する保護者負担を軽減することができた。	教育総務課
			714,244,265	710,286,500	0	3,957,765				